

# ケアマネジャーの金融リテラシーと認知機能の低下した高齢者の日常的金銭管理の支援との関係

The relationship between care managers' financial literacy and their support for daily financial management of elderly people with cognitive decline

石崎 浩二<sup>1)</sup>

Koji Ishizaki<sup>1)</sup>

**和文抄録：** 本研究は、ケアマネジャーの金融リテラシー水準と認知機能の低下した高齢者の日常的金銭管理の支援との関係を明らかにすることを目的とした。全国のケアマネジャー 235 名を対象に金融リテラシー測定と支援の実態に関する調査を実施した結果、ケアマネジャーの金融リテラシー水準は一般市民と同程度であったが、外部知見活用に関する理解は相対的に低かった。また、手続き全般、お金の不安、詐欺被害に関して受動的に相談されたケアマネジャーと能動的に気づいたケアマネジャーは、金融知識および外部連携知識が有意に高かった。さらに、お金の不安に対し自身の知識で助言したケアマネジャーも多く、金融リテラシーの向上が正しい支援に繋がる可能性が示唆された。認知機能の低下した高齢者の適切な支援のため、ケアマネジャー向けの金融リテラシー教育の充実と、金融機関との連携強化が必要である。

**Key words：** ケアマネジャー、金融リテラシー、認知機能低下、金銭管理、金融と福祉の連携

**ABSTRACT：** This study aimed to clarify the relationship between care managers' financial literacy and their support for daily financial management among elderly people with cognitive decline. A nationwide survey was conducted with 235 care managers to assess their level of financial literacy and actual support practices. The results showed that their overall financial literacy was comparable to that of the general population, although their understanding of external expert resources, such as adult guardianship and support programs, was relatively low. Care managers who had been passively consulted about issues related to financial procedures, financial anxiety, or fraud, as well as those who proactively noticed such problems, demonstrated significantly higher levels of financial knowledge and external coordination skills. Moreover, many care managers provided advice based on their own knowledge when addressing financial anxiety, suggesting that improved financial literacy may contribute to more accurate and effective support. These findings indicate the need to enhance financial literacy education for care managers and to strengthen collaboration between welfare services and financial institutions in order to better support elderly individuals with cognitive impairment.

**Key words：** Care managers; Financial literacy; Cognitive decline; Money management; Collaboration between finance and welfare

## I. はじめに

### 1. 背景

2020 年の認知症等により金銭管理の支援を必

要とする高齢者 480 万人のうち、家族介護者が金銭管理を支援していない要介護者は 120 万人<sup>1)</sup>。また、判断能力が低下した時の相談相手

受付日 2025 年 12 月 29 日 受理日 2026 年 3 月 24 日

1) 三菱 UFJ 信託銀行 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

※責任著者連絡先：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-5 三菱 UFJ 信託銀行

石崎浩二 Email: koji\_ishizaki@tr.mufg.jp

は、子ども 80.1%, 配偶者 59.2% が圧倒的に多く、その他親族 20.1%, 役所（福祉相談窓口）14.1%, 友人 11.4%, 地域包括支援センター 10.2%, ケアマネジャー 8.7%, 社会福祉協議会 5.1%, 民生委員 4.4%, 相談相手はいない 3.4% の順になっている。ケアマネジャーは、親族以外の個人で友人の次に多く、相談相手として一定のニーズがある<sup>2)</sup>。しかしながら、介護保険法第 7 条第 5 項にケアマネジャーの業務範囲が定められており、業務範囲外の金銭管理に対して能動的な支援はしにくい。一方、金融機関では窓口で認知機能の低下した高齢者を見つけても、個人情報保護法 27 条第 1 項に抵触するため安易に家族や福祉に連絡できず金融取引に支障が生じている。

このように金融と福祉の連携は難しかったが、高齢社会対策大綱（令和 6 年 9 月 13 日）の第 2.4. (3) 金融経済活動における支援<sup>3)</sup>において、福祉機関との連携、金融機関内の情報共有等について柔軟な対応ができるよう金融分野ガイドライン等の運用の見直しの必要性の検討が明記された。金融と福祉の連携の先行事例としては、日本金融ジェロントロジー協会の特別セミナー<sup>4)</sup>で紹介された大分県宇佐市、滋賀県野洲市、東京都墨田区がある。また、2023 年内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)<sup>5)</sup>では、金融と福祉の連携の社会実装計画を作成するとともに、2025 年の第 2 回 SIP 包括的コミュニティプラットフォームシンポジウム<sup>6)</sup>では、京都府京丹後市、静岡県焼津市、東京都世田谷区の事例が紹介されたように金融と福祉の連携の動きが出てきた。

## 2. ケアマネジャーの金融リテラシー向上の必要性

金融リテラシーとは、国民が生活スキルとして最低限身につけるべきものであり、生活設計の習慣化と金融商品を適切に利用選択する知識と判断力であり、4 分野（家計分野・生活設計・金融知識の理解と適切な金融商品の利用選択・外部知見

の適切な活用）に整理されている<sup>7)</sup>。金融と福祉の連携において、ケアマネジャーは、本来業務である高齢者の経済状況を踏まえたケアプランの作成、介護保険や成年後見制度等の公的支援制度の利用方法の情報提供に加えて、金融機関・税理士等の専門家への連携が行われる可能性がある。ケアマネジャーの金融リテラシーが向上すると、公的保険・助成金等の支援制度を活用し、無駄な介護サービスを回避する等、費用対効果を考慮した高齢者にとって最適なケアプランを作成する能力の向上が期待できる。また、金銭管理のリスク管理能力の向上は、高齢者の過度な消費や家族間の金銭トラブルを察知することや、詐欺被害から未然に守ることにもつながる。

## 3. 先行研究の到達点と課題

酒井の質問紙調査（589 人）では、支援が必要だと考えているケアマネジャーは 95.2%, 経済的被害の相談を受けたケアマネジャーは 33.4%, 気づきがあったケアマネジャーは 44.7% だった<sup>8)</sup>。相談を受けたケアマネジャーと気づきがあったケアマネジャーの割合は、経験年数が 5 年以上で有意に高く、基礎資格では、医療職が介護職より有意に高かった。酒井のインタビュー（22 人）調査では、顕在的被害がある場合と潜在的被害に気づき認知症がある場合は、支援を行うケアマネジャーは 89.8%, 潜在的被害に気づいても認知症がなく自立した生活が維持できる状態ならば支援せず見守るケアマネジャーは 10.2% だった<sup>9)</sup>。また、真野のインタビュー（52 人）調査では、生活費の引出を代行しているケアマネジャーは 5.2%, 支援を行わないケアマネジャーは 23.6% だった<sup>10)</sup>。このように先行研究では、ケアマネジャーは金銭管理の支援は業務外であるものの、支援は必要だと考えており、受動的に相談を受けた場合と能動的に気づいた場合ともに支援を行う人が多かった。

先行研究の金銭管理の支援は、詐欺等の経済被害に限定されており、金融取引の手続きや将来の

お金の不安への対応には触れられていなかった。しかしながら、高齢者が支援を求める日常的な金銭管理には、経済被害だけでなく、日常的な預貯金の引出・振込等の手続き全般に関することや、預貯金の取り崩しに伴う将来のお金への不安も多いが、調査したものはなかった。また、ケアマネジャーの金融リテラシーの水準を測定した研究、金融リテラシーが高齢者の金銭管理の支援に与える影響を分析した研究、金融リテラシーに関連する要因を明らかにした研究は、国内外ともなかった。

#### 4. 研究目的と意義

本研究の目的は、ケアマネジャーの金融リテラシーと認知機能の低下した高齢者の日常的金銭管理の問題（手続き全般、お金の不安、詐欺被害）の支援との関係を明らかにすることである。金融リテラシーが高いと問題に気づきやすく能動的に支援するのか、あるいは、問題に気づきにくい人は金融リテラシーが低いのか、等の関係性を見る。そのために、ケアマネジャーの金融リテラシーの水準を一般の人と比較するとともに、ケアマネジャーの金融リテラシーに関連する要因を明らかにした上で、高齢者の日常的な金銭管理問題の支援との関係を明らかにすることを試みる。

高齢者のケアプラン作成に必要な金融知識および適切な外部連携ができる知識と支援の実態との関係を明らかにすることで、高齢者にとってより良い支援を行うためにケアマネジャーが備えておくべき金融リテラシーの教育プログラム作成や福祉と金融の円滑な連携に繋がることが期待できる。

## II. 研究方法

### 1. 調査対象・方法

調査会社 QO 株式会社に登録されているケアマネジャー 1,624 名に対して、調査票の属性（実務経験年数、担当件数、所属事業所種類、基礎資格等）の回答が可能な人をスクリーニングした

300 名に対して、研究目的等の説明文書を提示して WEB による調査アンケート（35 問）を実施した。調査に同意しなかった 45 名と実務経験のない 20 名を除外し、235 名を分析対象とした。

### 2. 従属変数

従属変数となる金融リテラシーは、18～79 歳の一般市民（学生、パート従業員、会社員、主婦、自営業、公務員、教員等の 3 万人）との比較可能な総合点 A、ケアプラン作成に必要な金融知識 B、専門家へ適切につなげる外部連携知識 C の 3 つを設定した。

総合点 A は、金融広報中央委員会<sup>1)</sup>が推奨し普及している金融リテラシー・クイズ 5 問（家計管理、生活設計、資産管理、ローン、外部知見活用）を採用し、各 20 点 100 点満点とした。

金融知識 B は、金融リテラシー・クイズ 4 問（家計管理、生活設計、資産管理、ローン）を採用し、各 20 点 80 点満点とした。

外部連携知識 C は、金融リテラシー・クイズ 1 問（外部知見活用）、日本金融ジェロントロジスト試験 1 問（成年後見制度）、保育士試験 1 問（日常生活自立支援事業）、公的保険アドバイザー協会クイズ 1 問（公的年金）を採用し、各 20 点 80 点満点とした。

### 3. 独立変数

独立変数は、金融リテラシーと高齢者の支援との関係を見るため、ケアマネジャーの属性に関するもの 10 項目（性別、年齢、実務経験年数、担当件数、ケアマネジャー業務種類、所属事業所、基礎資格、主任介護支援専門員研修の修了有無、年収、運用経験年数）を設定した。

ケアマネジャーが相談された場合と気づいた場合の日常的な金銭管理の問題は、高齢者の資産運用等の高度な専門知識は対象外として、生活をすすめる上で不可欠な 3 項目（手続き全般、お金の不安、詐欺被害）を設定した。また、ケアマネジャーの連携先は、10 項目（金融機関、家族・親族、友人・

知人、税理士・司法書士・弁護士、地域包括支援センター、日常生活自立支援事業、本人の代わりに手続きした・自分の知識を助言した、対応しなかった、警察、消費生活センター）を設定した。

#### 4. 分析方法

金融リテラシーの水準は、総合点 A と 2020 年全国金融リテラシー調査の平均点の比較を行った。独立変数のケアマネジャーの属性に関するもの 10 項目において、2 ～ 3 つに分類したグループと総合点 A のクロス集計を行った。2 グループは t 検定、3 グループは一元配置分散分析後、Tukey HSD にてグループ間の差の検定を行った。F 値が有意でなかった場合は等分散を仮定する両側検定（有効値  $P < 0.05$ ）、F 値が有意な場合は等分散を仮定せず両側検定（有効値  $P < 0.05$ ）を行った。

独立変数の高齢者の支援に関するものは、2 ～ 4 つに分類したグループと金融知識 B、外部連携知識 C のクロス集計を行った。グループ間の差については、選択肢の独立性はあり、各設問における選択肢において、その選択肢を選んだケアマネジャーと選ばなかったケアマネジャーの平均値の比較を t 検定で行った。標本サイズの不均等性を除くため、度数の少ないものは評価対象外とした。また、3 ～ 4 つのグループの平均値の比較は、一元配置分散分析後、Tukey HSD にてグループ間の差の検定を行った。F 値が有意でなかった場合は等分散を仮定する両側検定（有効値  $P < 0.05$ ）、F 値が有意な場合は等分散を仮定せず両側検定（有効値  $P < 0.05$ ）を行った。なお、集計および分析は、IBM SPSS (Ver.29) を用いて行った。

#### 5. 倫理的配慮

調査への協力は自由意志によるものとし、研究目的、方法、結果の処理について説明文書を提示し、調査票の冒頭の質問で同意の意思を確認し、アンケート途中でも中断できるように配慮した。

また、金融リテラシーを測定するデリケートな調査であることから、調査の目的、倫理的配慮事項、研究成果につき 1 画面を割いて丁寧に説明して、コンセプトに同意するか、改めて聞く形式にした。さらに、金融リテラシー測定の設定は正解を問うものではないことを明記した。本研究は桜美林大学の研究倫理委員会にて承認された（承認番号 24002）。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 金融リテラシーの水準

図 1 のとおり、ケアマネジャーの総合点 A は、一般市民と同水準であった。設問ごとの一般市民との比較では、家計管理、生活設計、資産形成は高く、ローン、外部知見活用が低かった。

また、表 1 のとおり、グループ間の有意な差があった属性は、実務経験年数、年収、運用経験年数だった。なお、性別、年代、業務種類、所属事業所、担当件数、基礎資格、主任介護支援専門員研修の修了の有無については、有意な差はなかった。

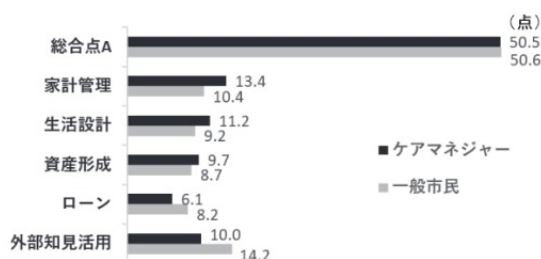


図 1 金融リテラシー ケアマネジャーと一般市民の比較

表1 ケアマネジャーの属性による金融リテラシーの差

|          | 度数  | 平均値  | P 値     |
|----------|-----|------|---------|
| 実務経験年数   |     |      |         |
| 5 年未満    | 55  | 43.3 | 0.033*  |
| 5-15 未満  | 122 | 54.9 |         |
| 15 年以上   | 58  | 47.9 |         |
| 年収       |     |      |         |
| 400 万円未満 | 130 | 49.4 | 0.007** |
| 400 万円以上 | 68  | 59.7 |         |
| 運用経験年数   |     |      |         |
| 未経験      | 127 | 42.5 | 0.01*   |
| 5 年未満    | 61  | 55.1 |         |
| 5 年以上    | 47  | 66.0 |         |

\* p < 0.05 ; \*\* p < 0.01 ; \*\*\* p < 0.001

## 2. 金融リテラシーと日常的金銭管理の支援との関係

受動的に相談されたことのあるケアマネジャーは、手続全般 56.2%，お金の不安 52.8%，詐欺被害 31.5% だった。金融リテラシーと日常的の金

銭管理の問題への支援との関係については、相談されたケアマネジャーは、相談されなかったケアマネジャーに比べて、手続全般においては、金融知識 B、外部連携知識 C とともに高く、有意な差があった。詐欺被害においても、金融知識 B、外部連携知識 C とともに高く、有意な差があった。

能動的に気づいたケアマネジャーは、手続全般 63.0%，お金の不安 49.4%，詐欺被害 36.6% だった。能動的に気づいたケアマネジャーは、気づかなかったケアマネジャーに比べて、詐欺被害においては、金融知識 B、外部連携知識 C とともに高く、有意な差があった。

お金の不安に対して受動的に相談された後、自分の知識で助言したケアマネジャーは 53.2% おり、助言していないケアマネジャーより、金融知識 B、外部連携知識 C とともに高く、有意な差があった。また、お金の不安に気づいた後、自分の知識を助言したケアマネジャーは 42.2% おり、助言

表2 金融リテラシーと日常的金銭管理の支援の関係

|                     |          | 度数分布<br>(多重回答) |       | 金融知識 B<br>(80 点満点) |            | 外部連携知識 C<br>(80 点満点) |        |
|---------------------|----------|----------------|-------|--------------------|------------|----------------------|--------|
| 受動的に相談された           |          | 度数             | ケース % | 平均値                | P 値        | 平均値                  | P 値    |
| 手続全般                | 相談された    | 132            | 56.2% | 44.9               | < 0.001*** | 36.7                 | 0.019* |
|                     | 相談されていない | 103            |       | 34.8               |            | 30.9                 |        |
| お金の不安               | 相談された    | 124            | 52.8% | 43.1               | 0.011*     | 36.5                 | 0.014* |
|                     | 相談されていない | 111            |       | 37.5               |            | 31.5                 |        |
| 詐欺被害                | 相談された    | 74             | 31.5% | 45.7               |            | 38.7                 |        |
|                     | 相談されていない | 161            |       | 38.0               |            | 32.1                 |        |
| 能動的に気づいた            |          | 度数             | ケース % | 平均値                | P 値        | 平均値                  | P 値    |
| 手続全般                | 気づいた     | 148            | 63.0% | 41.8               | 0.01*      | 34.9                 | 0.01*  |
|                     | 気づかなかった  | 87             |       | 38.2               |            | 32.9                 |        |
| お金の不安               | 気づいた     | 116            | 49.4% | 42.6               |            | 36.0                 |        |
|                     | 気づかなかった  | 119            |       | 38.3               |            | 32.3                 |        |
| 詐欺被害                | 気づいた     | 86             | 36.6% | 45.1               |            | 38.4                 |        |
|                     | 気づかなかった  | 149            |       | 37.7               |            | 31.7                 |        |
| お金の不安に対して自分の知識を助言した |          | 度数             | ケース % | 平均値                | P 値        | 平均値                  | P 値    |
| 受動的に相談された           | 助言した     | 66             | 53.2% | 46.7               | 0.037*     | 40.3                 | 0.018* |
|                     | 助言していない  | 58             |       | 39.0               |            | 32.1                 |        |
| 能動的に気づいた            | 助言した     | 49             | 42.2% | 48.6               | 0.007**    | 39.2                 |        |
|                     | 助言していない  | 67             |       | 38.2               |            | 33.7                 |        |

\* p < 0.05 ; \*\* p < 0.01 ; \*\*\* p < 0.001

しないケアマネジャーに比べて、金融知識 B が高く、有意な差があった。

## IV. 考察

### 1. 金融リテラシー水準

ケアマネジャーは資産形成を行う金銭的余裕がなく、仕事を通じて金融知識を習得する機会も少ないことから、総合点 A は一般市民より低いと予測していたが、結果は同水準であり、ケアプランを作成する金融知識は概ね備えていた。また、ケアマネジャーの 80% が、金融リテラシーは高齢者対応・支援に役立ち、習得プログラムは役立つと考えていたことから、5 年ごとに受講が必要な介護支援員専門員の更新研修において、成年後見制度、日常生活支援事業、任意後見制度、代理人制度の最新の制度内容の講習も必要である。

### 2. ケアマネジャーの属性と金融リテラシーの関係

グループごとに有意な差があった属性は、実務経験年数、年収、運用経験年数の 3 つであった。実務経験年数が多くなると年収も高くなり、資産形成に回せる金銭的余裕も出てくることから、運用経験年数も多くなると推察される。全国調査でも年齢が高くなると金融リテラシーも高くなっている。したがって、実務経験年数、年収、運用経験年数は有意な差があったものの、ケアマネジャー固有の属性の差があるとは言い切れない。

また、居宅介護支援事業所の従事者は、介護施設の従事者より担当件数が多く、高齢者とお金に関する会話時間も少なく、金融リテラシーは低いと予測していた。しかしながら、業務種類、所属事業所、担当件数については、有意な差はなかった。したがって、今回の調査では、ケアマネジャーの属性の差はなかったと考えられる。

### 3. 金融リテラシーと日常的金銭管理の支援との関係

高齢者の認知機能低下に伴う日常的な金銭管理の問題に対して、ケアマネジャーの大半は高齢者

から相談を受けることも多く、相談を受けなくても能動的に気づくことも多かった。先行研究でも詐欺被害においては、同様の結果が得られていたが、今回の調査では詐欺被害だけでなく、手続全般とお金の不安まで、幅広い金銭管理の問題に対応していることが分かった。

先行研究では金銭管理の問題に対しては、支援しないケアマネジャーも多かったが、今回の調査で多くのケアマネジャーは、家族だけでなく、地域包括支援センターや社会福祉協議会の福祉関係者、さらには金融機関、税理士、消費生活センター、警察などの専門家へ外部連携して支援していた。中には自分で手続の代行やお金の不安への助言を行うケアマネジャーもいた。ケアマネジャーは業務外だと認識していながらも、見て見ぬ振りができずに支援している実態が明らかになった。

また、ケアマネジャーが専門外の金銭管理の問題を適切に支援できる金融リテラシーを備えているか、支援と金融リテラシーとの関係においても明らかになったこともあった。高齢者から相談を受けたケアマネジャーと能動的に気づいたケアマネジャーは、そうでないケアマネジャーより、金融知識 B と外部連携知識 C ともに有意に高かった。支援と金融リテラシーの因果関係までは分らなかったが、金融リテラシーが高くなると、高齢者との会話の中でお金の話も避けなくなり、相談されやすく、気づきやすくなる可能性を示唆している。

さらに、お金の不安に対して自分の知識を助言したケアマネジャーは約半数存在し、金融知識 B も高かったことは、金融知識があればお金の不安に対する相談相手になる可能性を示唆している。ケアマネジャーの金融リテラシーの向上は、高齢者にとって費用対効果を踏まえた最適なケアプラン作成とともに、高齢者の過度な消費や家族間の金銭トラブルを察知することや、詐欺被害から未然に守ることにもつながる可能性が示唆された。ケアマネジャーに対する金融リテラシー向上のための研修プログラムの拡充が望まれる。

また、外部連携先に金融機関が少なかったこと

は、福祉と金融の連携が注目されているものの、担当者の実務レベルでは進んでいないことを示している。地域単位での双方の担当者連絡会や勉強会等により、相互理解と連携が進むことが望まれる。金融機関と福祉関係者が高齢者と接する際に得た認知機能低下のサインを共有することにより、認知症の早期発見に繋がられる。福祉関係者は金融機関へ早期に連携することで、専門外の業務負担が軽減できる。金融機関にとっても専門外の身上保護のサポートを福祉関係者に連携することで業務負担が軽減する。福祉と金融の連携は注目されているものの、個人情報保護法の壁など法整備の課題<sup>12)</sup>も多く、IT活用を含めた実務レベルでの連携が進むことを期待する。

#### 4. 研究の限界

本研究の分析対象者は235名と少ないことに加え、金融リテラシー測定の質問数が8問と少なく、ケアマネジャーの金融リテラシー測定の精度には限界があった。また、金融リテラシーの高いケアマネジャーは、認知機能が低下した高齢者の金銭管理の支援をすることが分かったものの、金融リテラシーと支援行動の因果関係までは明らかにはなっていない。今後はインタビュー調査等をして因果関係も明らかにしたい。

#### V. 謝辞

本研究の目的に同意して調査に協力していただいたケアマネジャーの皆様、ご指導頂いた桜美林大学院の中谷教授、杉澤教授、長田教授に感謝を申し上げます。

#### 文献

- 1) 日本総合研究所：金銭管理を必要とする高齢者のボリューム (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/14109.pdf>, 2024.12.12) (2023).
- 2) 生命保険文化センター：ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査 (<https://www.jili.or.jp/research/elderly/9377.html>, 2026.2.11) (2023).
- 3) 内閣府：高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）第2分野別基本的施策4生活環境（3）金融経済活動における支援 ([https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p\\_honbun\\_r06.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_honbun_r06.pdf), 2026.2.11) (2024).
- 4) 日本金融ジェロントロジー協会：特別セミナー (<http://www.jfgi.jp/info/working-group/674.html>, 2026.2.11) (2023).
- 5) 内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）包摂的コミュニティプラットフォームの構築 社会実装に向けた戦略及び研究開発計画 ([https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/iinkai3/community\\_2/siryo2.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/iinkai3/community_2/siryo2.pdf), 2024.10.5) (2024).
- 6) つくばウエルネスリサーチ：金融×福祉をテーマとする内閣府 SIP シンポジウム ([https://www.twr.jp/post/seminar\\_20250130\\_1](https://www.twr.jp/post/seminar_20250130_1), 2026.2.11) (2025).
- 7) 政府広報オンライン：最低限身に付けるべき金融リテラシー (<https://www.gov-online.go.jp/article/201404/entry-8506.html>, 2026.2.11) (2025).
- 8) 酒井恵美子. 要支援・要介護高齢者の経済的被害とケアマネジャーの支援に関する実態調査 居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの実態調査から. 自立支援介護・パワーリハ学 2018; 12 (1): 2-9.
- 9) 酒井恵美子. 要支援・要介護高齢者の経済的被害とケアマネジャーの支援についての研究. 国際医療福祉大学, 審査学位論文 2018; 1-123.
- 10) 真野典子. 在宅要介護高齢者の金銭にかかわる生活支援の実態と課題 フォーカス・グループ・インタビューによる調査. 神戸女子大学健康福祉学部紀要 2012; (4): 33-46.
- 11) 金融広報中央委員会：金融リテラシー調査 2020年の結果 ([https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf), 2024.11.18) (2022).
- 12) 慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター：SIP 金融包摂・生活経済学会40周年記念シンポジウム (<https://rcfg.keio.ac.jp/research/sip/3172/>, 2026.2.11) (2025).